

2008年7月31日
富士通株式会社

2008年度 第1四半期 連結決算概要

目次

	頁
平成21年3月期 第1四半期決算短信	1
定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	12
3. 連結業績予想に関する定性的情報	14
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	19
(2) 四半期連結財務諸表作成に係る 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	19
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
(5) セグメント情報	24
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	25
[参考資料]	
前四半期に係る財務諸表等	
(1) 四半期連結損益計算書	26
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
(3) セグメント情報	28

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野副 州旦

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,177,279	—	5,812	—	8,413	—	344	—
20年3月期第1四半期	1,166,800	5.8	2,947	△79.8	3,478	△45.1	△14,780	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.17	0.12
20年3月期第1四半期	△7.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,757,494	1,149,649	25.7	466.25
20年3月期	3,821,963	1,130,176	24.8	458.31

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 964,574百万円 20年3月期 948,204百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,450,000	—	35,000	—	15,000	—	0	—	0.00
通期	5,350,000	0.4	220,000	7.3	185,000	13.6	100,000	107.9	48.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、19ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」を参照して下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	2,070,018,213株	20年3月期	2,070,018,213株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,211,854株	20年3月期	1,089,749株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	2,068,868,286株	20年3月期第1四半期	2,046,922,693株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、14ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

2.当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライム問題を起因とする金融不安に加え、原油価格の高騰による企業収益や個人消費の伸び悩みなど幅広い分野で米国景気の後退色が強まり、欧州経済もエネルギーや食料品を中心とした価格上昇により個人消費を中心に減速傾向が強まるなど、景気減速の動きに広がりが見られました。国内経済も、成長の続く新興国向け輸出の増加やデジタル家電の底堅い需要に支えられた一面はありましたが、物価上昇を主因とした個人消費の伸び悩みや、企業マインドが一段と慎重さを増し、設備投資も調整局面を迎えるなど、先行き不透明感が高まりました。

IT投資については、マクロ経済が減速傾向にある中、一部に慎重な姿勢が見られましたが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要や、グローバルベースでの競争力強化など戦略的な目的での先行投資は依然として底堅く、全体としては堅調に推移しております。

当社グループは、「お客様起点経営」を軸に経営改革を進めておりますが、更なる徹底に取り組むとともに、次の飛躍に向けて、その「起点」を変革してまいります。よりお客様の業務に深く関わる事業領域を着実に深化させ、「お客様のIT」ではなく、「お客様のビジネス」を起点にビジネスを変革すること、「Think Global、Act Local」をベースに日本中心からグローバルを起点にビジネスを変革すること、環境に優しいITとITによる環境ソリューションの提供により持続可能な地球環境を未来に残すことをビジネスの起点にすること、この三つの「起点」の変革に富士通グループ全体として取り組んでまいります。

【第1四半期の概況】

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕		2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕		前年同期比		年初(5月) 公表比
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)	
売上高	11,668	100.0	11,772	100.0	104	0.9	272
売上原価	8,770	75.2	8,712	74.0	▲57	▲0.7	
売上総利益	2,897	24.8	3,059	26.0	162	5.6	
販売費及び一般管理費	2,867	24.5	3,001	25.5	133	4.7	
営業利益	29	0.3	58	0.5	28	97.2	58
営業外収益	136	1.1	165	1.4	29	21.5	
営業外費用	130	1.1	139	1.2	8	6.5	
経常利益	34	0.3	84	0.7	49	141.9	
特別利益	98	0.8	22	0.2	▲76	▲77.4	
特別損失	250	2.1	-	-	▲250	-	
税金等調整前四半期純利益	▲117	▲1.0	106	0.9	223	-	
法人税等	▲0	▲0.0	63	0.6	64	-	
少数株主利益	31	0.3	39	0.3	8	25.9	
四半期純利益	▲147	▲1.3	3	0.0	151	-	

＜事業の種類別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比
テクノロジー ソリューション	売上高	6,831	6,979	147
	営業利益	39	82	43
	（営業利益率）	（ 0.6%）	（ 1.2%）	（ 0.6%）
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,746	2,718	▲ 27
	営業利益	123	99	▲ 24
	（営業利益率）	（ 4.5%）	（ 3.7%）	（ ▲ 0.8%）
デバイス ソリューション	売上高	1,890	1,723	▲ 166
	営業利益	▲ 36	▲ 47	▲ 11
	（営業利益率）	（ ▲ 1.9%）	（ ▲ 2.8%）	（ ▲ 0.9%）
その他	売上高	1,224	1,321	96
	営業利益	26	51	25
	（営業利益率）	（ 2.2%）	（ 3.9%）	（ 1.7%）
消去又は全社	売上高	▲ 1,025	▲ 970	54
	営業利益	▲ 123	▲ 127	▲ 3
連 結	売上高	11,668	11,772	104
	国 内	< 61.6% > 7,188	< 63.9% > 7,528	< 2.3% > 339
	海 外	< 38.4% > 4,479	< 36.1% > 4,244	< ▲ 2.3% > ▲ 235
	営業利益	29	58	28
		（ 0.3%）	（ 0.5%）	（ 0.2%）

注1）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2）< >内は連結売上高に占める割合であります。

＜所在地別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比
国 内	売上高	9,041	9,265	224
	営業利益	91	199	108
	（営業利益率）	（ 1.0%）	（ 2.2%）	（ 1.2%）
海 外	売上高	4,836	4,615	▲ 220
	営業利益	60	3	▲ 57
	（営業利益率）	（ 1.3%）	（ 0.1%）	（ ▲ 1.2%）

注）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年同期比	
		〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	6,831	6,979	147	2.2
	国内	4,079	4,408	328	8.1
	海外	2,752	2,570	▲181	▲6.6
	営業利益 (営業利益率)	39 (0.6%)	82 (1.2%)	43 (0.6%)	110.4
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,746	2,718	▲27	▲1.0
	国内	1,749	1,866	117	6.7
	海外	996	851	▲145	▲14.5
	営業利益 (営業利益率)	123 (4.5%)	99 (3.7%)	▲24 (▲0.8%)	▲19.5
デバイス ソリューション	売上高	1,890	1,723	▲166	▲8.8
	国内	1,241	1,074	▲167	▲13.5
	海外	648	649	1	0.2
	営業利益 (営業利益率)	▲36 (▲1.9%)	▲47 (▲2.8%)	▲11 (▲0.9%)	-
その他	売上高	1,224	1,321	96	7.9
	国内	828	921	93	11.2
	海外	396	399	3	0.9
	営業利益 (営業利益率)	26 (2.2%)	51 (3.9%)	25 (1.7%)	94.8
消去又は全社	売上高	▲1,025	▲970	54	-
	営業利益	▲123	▲127	▲3	-
連結	売上高	11,668	11,772	104	0.9
	国内	7,188	7,528	339	4.7
	海外	4,479	4,244	▲235	▲5.2
	営業利益 (営業利益率)	29 (0.3%)	58 (0.5%)	28 (0.2%)	97.2

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	6,831	6,979	147	2.2
サービス	5,425	5,551	126	2.3
ソリューション/S I	2,564	2,728	163	6.4
インフラサービス	2,752	2,743	▲ 9	▲ 0.3
その他	108	80	▲ 28	▲ 26.0
システムプラットフォーム	1,406	1,427	21	1.5
システムプロダクト	724	641	▲ 83	▲ 11.5
ネットワークプロダクト	681	786	104	15.4
ユビキタスプロダクトソリューション	2,746	2,718	▲ 27	▲ 1.0
パソコン/携帯電話	1,994	1,936	▲ 58	▲ 2.9
HDD	713	730	17	2.4
その他	38	51	13	36.2
デバイスソリューション	1,890	1,723	▲ 166	▲ 8.8
L S I	1,205	1,079	▲ 126	▲ 10.5
電子部品他	685	644	▲ 40	▲ 5.9

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

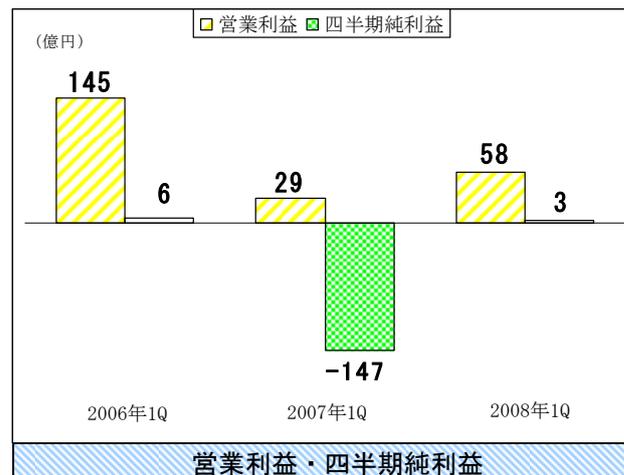
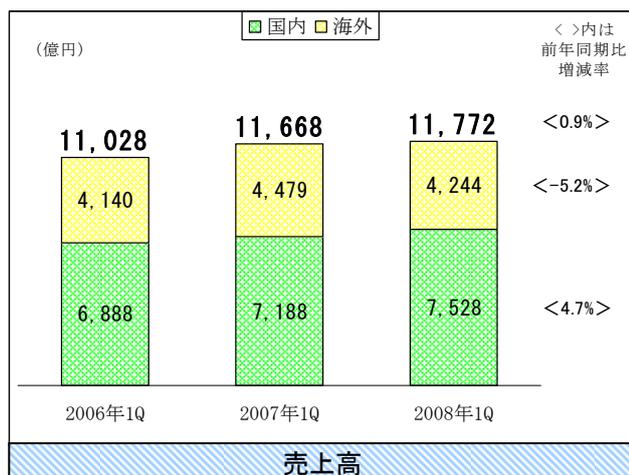
③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	39 (0.6%)	82 (1.2%)	43 (0.6%)	110.4
サービス	150 (2.8%)	119 (2.1%)	▲ 31 (▲ 0.7%)	▲ 20.7
システムプラットフォーム	▲ 111 (▲ 7.9%)	▲ 37 (▲ 2.6%)	74 (5.3%)	-

注) () 内は営業利益率であります。

【損益の状況】



当第1四半期の売上高は1兆1,772億円と、ほぼ前年同期並みになりましたが、為替の円高に伴う売上減の影響を除くと5%の増収です。海外向けUNIXサーバやパソコンのほか、携帯電話、フラッシュメモリが減収となりましたが、SIビジネスが公共、ヘルスケア、金融分野などで伸長し、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置、国内向けパソコンも増収となりました。

営業利益は58億円と、前年同期比28億円の増益になりました。売上総利益は、携帯電話基地局、SIビジネスの増収効果や、HDD、パソコンのコストダウンなどにより前年同期比162億円増加しました。売上総利益率は26.0%と前年同期比で1.2ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で133億円増加しました。テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増や、前年度の年金資産の運用環境悪化により、退職給付積立不足償却額が増加したことなどによります。

経常利益は84億円と、前年同期比49億円の増益になりました。営業利益に加え営業外損益が20億円増益となりました。欧州でのパソコン、サーバの競争激化による合弁会社の販売不振で持分法損益が悪化したものの、当第1四半期が前年度末との比較で円安に推移したことにより、為替差益が増加しました。

ケーブルテレビ会社などの株式の売却益22億円を特別利益に計上し、法人税等や少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は3億円となりました。前年同期には、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損250億円を特別損失に計上していたことにより、151億円の改善となりました。

当社グループは、経営のグローバル化を推進する施策のひとつとして、国際財務報告基準（IFRS）への準拠に取り組んでおります。前年度までに、日本基準の範囲内で重要な会計方針の変更を行ったほか、2005年度の英国富士通サービスを始めとしてオーストラリア、シンガポール等の海外子会社が既にIFRSを適用しております。当年度はIFRS準拠の経理規程となるグループファイナンスポリシー（GFP）を策定し、すべての海外子会社に適用しました。今後は国内子会社についてもGFPに基づく対応を進め、IFRS準拠の連結財務諸表を作成することを通じて、引き続き経営改革に取り組んでまいります。当年度も会計方針の変更を実施しましたが、こうした取組みの結果、損益への影響は軽微であります（詳細は19ページを参照して下さい）。

〈年初(5月)公表比〉

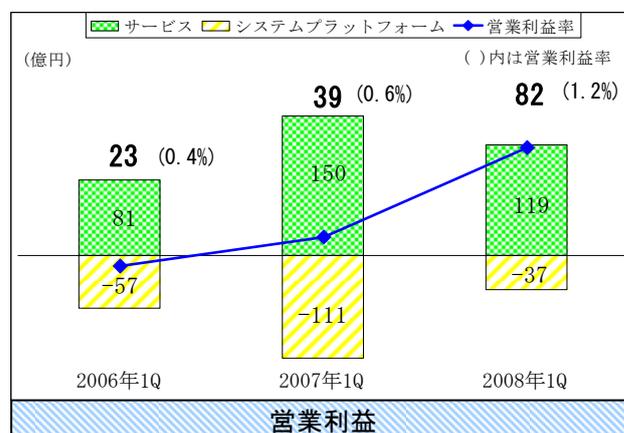
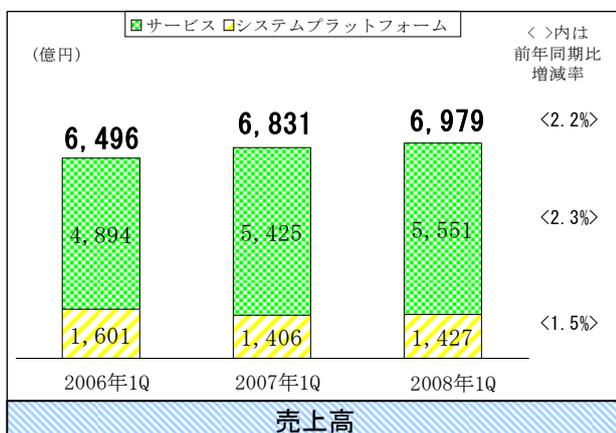
売上高は、テクノロジーソリューションでSIビジネスを中心に伸長し、272億円計画を上回りました。営業利益は、デバイスソリューションで地震の影響があったものの、テクノロジーソリューションでのSIビジネスや携帯電話基地局の増収効果、コスト効率化などにより、全体では58億円計画を上回りました。

【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



売上高は6,979億円と、前年同期比2.2%の増収になりました。国内は8.1%の増収です。S Iビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置が増収となりました。海外は6.6%の減収となりましたが、為替の影響を除くと6%の増収です。欧州の民需系ビジネスを中心にサービス事業が伸長しました。

	2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	6,979 億円	2.2%
国内	4,408	8.1
海外	2,570	▲6.6

営業利益は82億円と、前年同期比43億円の増益になりました。欧州のサービス事業で、民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担や、国内での戦略的な先行投資費用の負担はありましたが、携帯電話基地局やS Iビジネスの増収効果などにより増益となりました。

① サービス

売上高は5,551億円と、前年同期比2.3%の増収になりました。国内は7.3%の増収です。S Iビジネスが、公共、ヘルスケア、金融分野などで伸長したほか、アウトソーシングサービスも引き続き堅調に推移しました。海外は4.8%の減収となりましたが、為替の影響を除くと7%の増収です。民需系ビジネスが欧州大陸向けを中心に伸長しました。

	2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	5,551 億円	2.3%
国内	3,434	7.3
海外	2,117	▲4.8

営業利益は119億円と、前年同期比31億円の減益になりました。国内のS Iビジネスでの増収効果やコスト効率化がありましたが、欧州での民需系ビジネスの拡大強化に伴うコストの負担や国内での先行投資費用の負担が増加しました。

②システムプラットフォーム

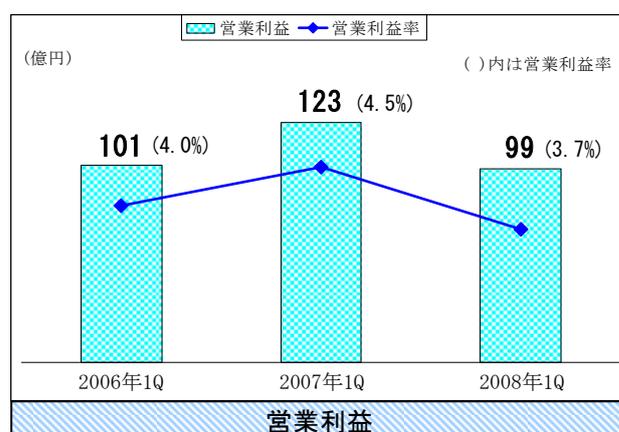
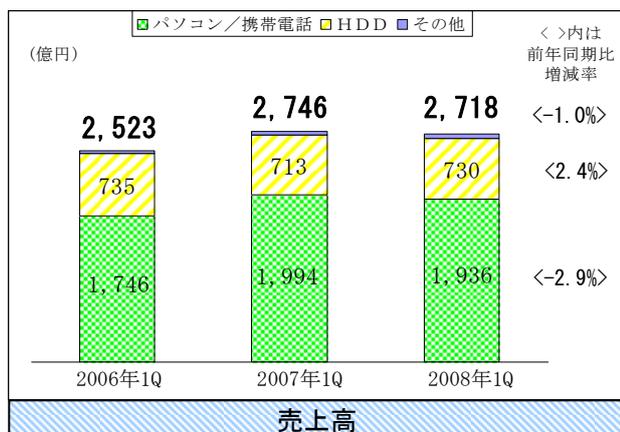
売上高は1,427億円と、前年同期比1.5%の増収になりました。国内は11.0%の増収です。前年度の後半から携帯電話基地局の売上が回復してきたことや、キャリア向けルータ装置の伸長などにより、海外は14.2%の増収となりましたが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。北米の光伝送システムが伸長したものの、新機種の販売開始に伴い前年同期に一時的な需要の重複が生じたUNIXサーバが減収となりました。

		2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売	上	1,427 億円	1.5 %
国	内	973	11.0
海	外	453	▲ 14.2

営業利益は37億円の損失となりましたが、前年同期比では74億円改善しました。UNIXサーバの減収影響はありましたが、サーバ関連のコスト効率化や携帯電話基地局の増収効果などにより改善しました。

当社は7月に、国内向け光伝送システム事業を再編し、当社の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス（「富士通テレコムネットワークス」に商号変更）に統合いたしました。この再編により、当社グループの国内向け光伝送システム事業において、開発から製造まで一貫した事業構造を確立し、よりスピーディーかつ高品質な製品開発・製造を行いお客様のニーズに対応した製品を提供してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

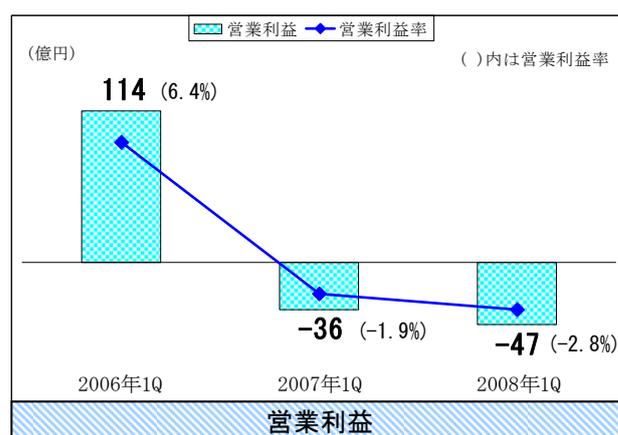
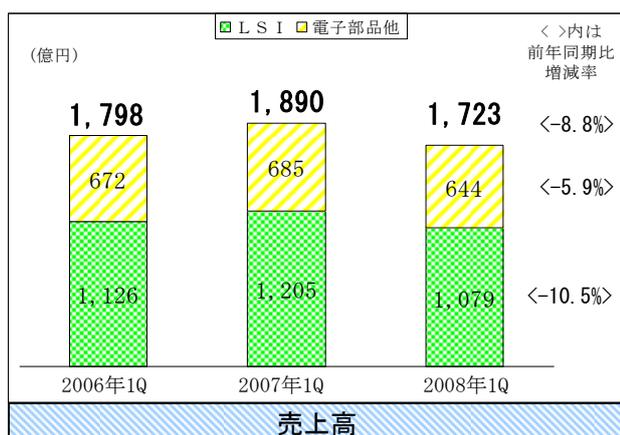


売上高は2,718億円と、前年同期比1.0%の減収になりました。国内は6.7%の増収です。携帯電話は前年同期の需要水準が高かったことに加え、買替えサイクルの長期化の影響を受け減収となりましたが、パソコンは企業向けを中心に増収となりました。海外は14.5%の減収となり、為替の影響を除いても8%の減収です。欧州でのパソコンの競争激化の影響などによります。

		2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売	上	2,718 億円	▲ 1.0 %
国	内	1,866	6.7
海	外	851	▲ 14.5

営業利益は99億円と、前年同期比24億円の減益になりました。パソコンの部品コストダウン効果に加え、前年度の後半から垂直磁気記録方式の新機種の生産拡大によりノートパソコン向けHDDが改善したものの依然として競争環境は厳しく、携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコストの増加などにより減益となりました。

(3) デバイスソリューション



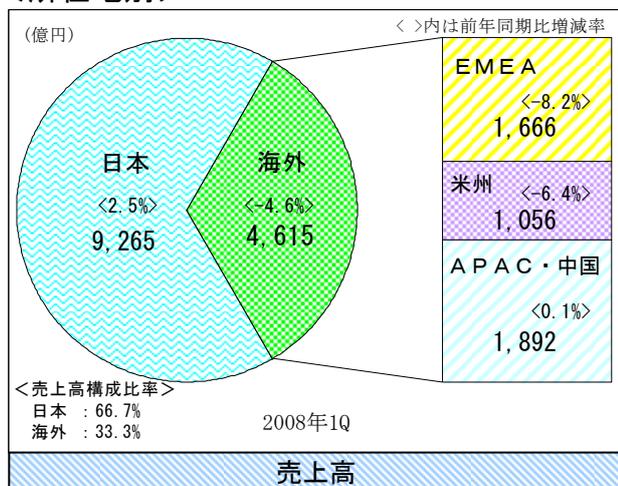
売上高は1,723億円と、前年同期比8.8%の減収になりました。国内は13.5%の減収です。フラッシュメモリや基盤ロジック製品の所要が伸び悩みました。海外はほぼ前年同期並みになりましたが、為替の影響を除くと15%の増収です。アジア向けを中心にロジック製品が伸長しました。

	2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,723 億円	▲ 8.8 %
国内	1,074	▲ 13.5
海外	649	0.2

営業利益は47億円の損失となりました。LSIは国内向け所要が季節要因により減少したことに加え、6月に発生した岩手・宮城内陸地震により、基盤ロジックを生産する岩手工場で操業が一時停止したことによる影響もあり前年の第4四半期から損失が拡大しました。なお、7月に発生した岩手北部地震においても、岩手工場の操業が一時停止しましたが被害影響については現在調査中です。前年同期比では11億円の悪化となりました。LSIは地震による影響はありましたが、90/65nmロジック製品の増収効果や、開発ラインを三重工場に集約したことなどによる開発費の効率化により改善しました。電子部品他は為替の影響や価格競争の激化などにより減益となりました。

当社は7月に、サン・マイクロシステムズ社とのUNIXサーバの統合ブランド「SPARC Enterprise」の新機種の販売を開始しました。本製品は従来機と比較して1.8倍の処理能力を有し、低消費電力を実現したクアドコアプロセッサ「SPARC64 VII」を搭載しております。「SPARC64 VII」は、量産規模を順次拡大している三重工場の65nmラインで生産されています。当社グループは自社プロダクトの競争力強化を図るとともに、最先端の半導体テクノロジーを活用して、お客様のビジネスを支援してまいります。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年 同期比
日 本	91 (1.0%)	199 (2.2%)	108 (1.2%)
海 外	60 (1.3%)	3 (0.1%)	▲ 57 (▲ 1.2%)
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	9 (0.5%)	▲ 14 (▲ 0.8%)	▲ 23 (▲ 1.3%)
米 州	18 (1.6%)	9 (0.9%)	▲ 8 (▲ 0.7%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	32 (1.7%)	7 (0.4%)	▲ 24 (▲ 1.3%)

注) () 内は営業利益率

日本は売上高9,265億円と、前年同期比2.5%の増収になりました。携帯電話やフラッシュメモリは減収となりましたが、SIビジネスやアウトソーシングサービス、携帯電話基地局などが伸長し、全体では増収となりました。営業利益は199億円と、前年同期比108億円の増益になりました。携帯電話や電子部品他は減益となりましたが、SIビジネスや携帯電話基地局の増収効果、コスト効率化などにより大幅増益となりました。

海外は売上高4,615億円と、前年同期比4.6%の減収になりましたが、為替の影響を除くと4%の増収です。営業利益は3億円と、前年同期比57億円の減益になりました。

EMEAは売上高1,666億円と、前年同期比8.2%の減収になりましたが、為替の影響を除くと5%の増収です。サービス事業で、民需系ビジネスが欧州大陸向けを中心に伸長しました。営業利益は14億円の損失となりました。光伝送システム事業は前年同期より改善しているものの、次世代ネットワークに係る開発費負担が継続し、サービス事業に係るのれんの償却費負担を吸収しきれず損失が残りました。前年同期比では23億円の悪化となりました。サービス事業における民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担の影響などによります。

米州は売上高1,056億円と、前年同期比6.4%の減収になりましたが、為替の影響を除くと6%の増収です。UNIXサーバは減収となりましたが、光伝送システムが伸長したほか、サービス事業が市況悪化の影響はありましたが、前年度の買収効果により売上が増加しました。営業利益は9億円と、前年同期比8億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費用の増加などによります。

APAC・中国は売上高1,892億円と、ほぼ前年同期並みになりましたが、為替の影響を除くと2%の増収です。営業利益は7億円と、前年同期比24億円の減益になりました。生産拠点でのコストダウンが進まなかったことや、サービス事業の規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどによります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 第1四半期 (2008年6月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減	2007年度 第1四半期 (2007年6月末)
資産の部				
流動資産	21,089	21,699	▲ 609	20,664
（受取手形及び売掛金）	(9,040)	(10,179)	(▲ 1,138)	(9,778)
（たな卸資産）	(4,430)	(3,831)	(599)	(4,382)
固定資産	16,485	16,520	▲ 35	18,429
（有形固定資産）	(8,277)	(8,397)	(▲ 119)	(8,806)
資産合計	37,574	38,219	▲ 644	39,093
負債の部				
流動負債	18,142	16,113	2,028	18,228
（支払手形及び買掛金）	(6,500)	(7,721)	(▲ 1,221)	(7,397)
（短期借入金及び1年内社債）	(5,277)	(1,602)	(3,675)	(3,752)
固定負債	7,936	10,804	▲ 2,868	9,414
（社債及び長期借入金）	(4,282)	(7,271)	(▲ 2,988)	(4,756)
負債合計	26,078	26,917	▲ 839	27,642
純資産の部				
株主資本	9,070	9,116	▲ 46	8,273
評価・換算差額等	575	365	210	1,248
少数株主持分	1,850	1,819	31	1,928
純資産合計	11,496	11,301	194	11,450
負債純資産合計	37,574	38,219	▲ 644	39,093
現金及び現金同等物の期末残高	5,164	5,478	▲ 313	3,886
有利子負債残高	9,559	8,873	686	8,509
ネット有利子負債残高	4,395	3,394	1,000	4,622
自己資本	9,645	9,482	163	9,521

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は純損失(▲)	▲ 117	106	223
減価償却費／のれん償却額	659	718	59
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 98	▲ 22	76
たな卸資産評価損	250	-	▲ 250
売上債権の増減額(▲は増加)	1,060	1,719	659
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 460	▲ 503	▲ 42
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 1,014	▲ 1,503	▲ 489
その他	▲ 816	▲ 792	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 537	▲ 277	260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 923	▲ 439	483
投資有価証券の売却による収入	337	21	▲ 316
その他	▲ 84	▲ 123	▲ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 670	▲ 541	129
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響を除く)	▲ 1,207 (▲ 897)	▲ 818 (▲ 818)	389 (78)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	573	396	▲ 176
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,886	5,164	1,278

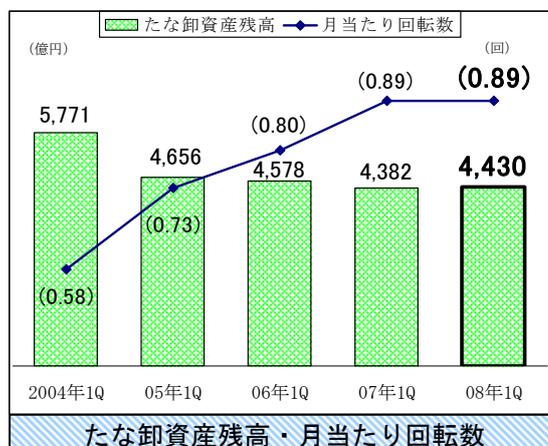
注) 期末日休日影響を除く数値は、2007年度第1四半期の末日が休日で買掛金の支払いなどが2007年度第2四半期に延伸となった影響及び2006年度の末日が休日で支払いなどが2006年度から2007年度第1四半期となった影響を除いたものです。

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産残高は3兆7,574億円と、年度末の売上計上による高水準の売掛金を回収したことなどにより前年度末比644億円減少しました。たな卸資産は4,430億円と、今後の売上に対応するためサービス部門を中心に前年度末比では599億円増加しましたが、ほぼ前年同期末並みです。資産効率を示す月当たり回転数は前年同期と同じ0.89回となりました。

負債残高は2兆6,078億円と、高水準であった年度末の買掛金の支払いなどにより前年度末比839億円減少しました。有利子負債は9,559億円と、600億円の社債の償還があった一方、運転資金増加の一部を短期借入金などで調達したことにより前年度末比686億円増加しました。D/Eレシオは0.99倍、ネットD/Eレシオは0.46倍となりました。2009年5月に償還期限を迎える転換社債の償還資金2,500億円については前年度の転換社債発行等での調達資金を安定運用しています。

純資産は1兆1,496億円と、評価・換算差額等の増加により前年度末比194億円増加しました。株主資本は9,070億円と前年度末から46億円減少しました。期末配当を1株当たりで2円増配し、103億円を支払いました。新たに国際財務報告基準を適用した海外子会社では、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、期首の利益剰余金が15億円減少し、当年度から重要性の低かった孫会社についても原則として連結対象としたことにより期首の利益剰余金が70億円増加しました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは277億円のマイナスとなりました。今後の売上に対応するため、たな卸資産が増加したことなどによります。前年同期比では、運転資本の改善や、減価償却費及び退職給付積立不足償却額を負担する前の利益が増加したことなどにより260億円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは541億円のマイナスとなりました。主として設備の取得によるものです。前年同期比では129億円の支出減となりました。三重工場300mmラインの取得に伴う支出があった前年同期から有形固定資産の取得による支出が483億円減少した一方、前年同期には関連会社株式等の売却収入337億円があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは818億円のマイナスで、前年同期比では389億円の支出減となりましたが、2006年度末日及び前年同期の末日がともに休日であったことによる影響を除くと78億円の支出減です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還600億円などがありましたが、増加した運転資金の一部を短期借入金などで調達したことにより、396億円のプラスとなりました。前年同期には自己株式の取得による支出265億円がありましたが、当第1四半期には社債の償還のほか、期末配当の増額による支出増があり、前年同期比では176億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,164億円と前年度末比で313億円減少しました。

(ご参考) 財務指標

	2008年度 第1四半期 (2008年6月末)	2007年度 (2007年3月末)	増 減	2007年度 第1四半期 (2007年6月末)
D/Eレシオ	0.99倍	0.94倍	0.05倍	0.89倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.36倍	0.10倍	0.49倍
株主資本比率	24.1%	23.9%	0.2%	21.2%
自己資本比率	25.7%	24.8%	0.9%	24.4%

注1) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注2) ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期はテクノロジーソリューションを中心に売上高、営業利益とも年初（5 月）公表時の計画を上回りました。パソコンがグローバルな競争激化などで計画を下回ったほか、L S I では 6 月中旬に発生した岩手・宮城内陸地震の影響が一部ありましたが、国内 S I ビジネスやネットワークプロダクトでの増収効果、コスト効率化などにより、全体では計画を上回りました。

第 1 四半期の為替は、年初計画で想定したより円安に推移したことで為替差益などを計上しましたが、為替変動リスクは継続しており、第 2 四半期以降については 1 ドル＝100 円として見込んでおります。

原油を中心とした資源価格の高騰や金融不安の再燃等を背景に、欧米を中心として景気減速の動きに広がりが見られるなど、先行き不透明感が高まっています。半導体においても需要鈍化懸念が見られ厳しい状況が続くほか、岩手工場で二度の地震に見舞われた影響も残るものと見込んでおります。パソコン／携帯電話やHDDにおいては競争環境が引き続き厳しく、また、国内外において次世代ネットワークへの移行が進みテクノロジーやお客様の投資動向が大きく変化するなど、I T 市場はますます広がりを見せておりますが、先行き不透明感の高まりから I T 市場の所要においても不確定な要素が大きい状況です。

当社グループは、パイプラインマネジメントによる商談から受注までの管理を徹底するとともに、フィールドイノベータの育成と現場への展開により、お客様視点に立った I T 活用の提案を進めることで受注拡大を図ってまいります。また、グローバルな展開能力を一層強化するとともに、ものづくりの革新や標準化による生産性改善を進めることで、高品質、低コストを追求するなど事業の収益力強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点における業績見通しは、第 2 四半期連結累計期間、通期とも年初計画どおりといたします。

〔第 2 四半期連結累計期間〕

(単位：億円)

	2007 年度 第 2 四半期連結累計期間 (実績)	2008 年度 第 2 四半期連結累計期間 (予想)	年初 (5 月) 公表比
売上高	25,131	24,500	-
営業利益	439	350	-
経常利益	299	150	-
四半期純利益	▲ 93	0	-

〔通期〕

(単位：億円)

	2007 年度 通期 (実績)	2008 年度 通期 (予想)	年初 (5 月) 公表比
売上高	53,308	53,500	-
営業利益	2,049	2,200	-
経常利益	1,628	1,850	-
当期純利益	481	1,000	-

<通期 営業利益 主要セグメント別内訳>

	2007 年度 通期 (実績)	2008 年度 通期 (予想)	年初 (5 月) 公表比
テクノロジーソリューション	1,801	2,100	-
サービス	1,404	1,850	-
システムプラットフォーム	397	250	-
ユビキタスプロダクトソリューション	525	500	-
デバイスソリューション	182	200	-

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 (実績)	2008年度(予想)			前年比	
			年初(5月)予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	32,722	32,600	32,600	-	▲ 122	▲ 0.4
	国内	21,022	21,600	21,600	-	577	2.7
	海外	11,700	11,000	11,000	-	▲ 700	▲ 6.0
	営業利益 (営業利益率)	1,801 (5.5%)	2,100 (6.4%)	2,100 (6.4%)	- (-%)	298 (0.9%)	16.5
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	11,889	12,300	12,300	-	410	3.5
	国内	7,613	7,800	7,800	-	186	2.5
	海外	4,276	4,500	4,500	-	223	5.2
	営業利益 (営業利益率)	525 (4.4%)	500 (4.1%)	500 (4.1%)	- (-%)	▲ 25 (▲ 0.3%)	▲ 4.9
デバイス ソリューション	売上高	7,967	7,600	7,600	-	▲ 367	▲ 4.6
	国内	5,214	4,900	4,900	-	▲ 314	▲ 6.0
	海外	2,753	2,700	2,700	-	▲ 53	▲ 1.9
	営業利益 (営業利益率)	182 (2.3%)	200 (2.6%)	200 (2.6%)	- (-%)	17 (0.3%)	9.5
その他	売上高	5,268	5,400	5,400	-	131	2.5
	国内	3,610	3,800	3,800	-	189	5.2
	海外	1,657	1,600	1,600	-	▲ 57	▲ 3.5
	営業利益 (営業利益率)	142 (2.7%)	150 (2.8%)	150 (2.8%)	- (-%)	7 (0.1%)	5.1
消去又は全社	売上高	▲ 4,539	▲ 4,400	▲ 4,400	-	139	-
	営業利益	▲ 603	▲ 750	▲ 750	-	▲ 146	-
連結	売上高	53,308	53,500	53,500	-	191	0.4
	国内	34,072	34,900	34,900	-	827	2.4
	海外	19,236	18,600	18,600	-	▲ 636	▲ 3.3
	営業利益 (営業利益率)	2,049 (3.8%)	2,200 (4.1%)	2,200 (4.1%)	- (-%)	150 (0.3%)	7.3

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度(予想)			前年比	
		年初(5月)予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジーソリューション	32,722	32,600	32,600	-	▲ 122	▲ 0.4
サービス	25,593	25,700	25,700	-	106	0.4
ソリューション/SI	12,588	12,900	12,900	-	311	2.5
インフラサービス	12,152	12,000	12,000	-	▲ 152	▲ 1.3
その他	852	800	800	-	▲ 52	▲ 6.1
システムプラットフォーム	7,128	6,900	6,900	-	▲ 228	▲ 3.2
システムプロダクト	3,704	3,600	3,600	-	▲ 104	▲ 2.8
ネットワークプロダクト	3,424	3,300	3,300	-	▲ 124	▲ 3.6
ユビキタスプロダクトソリューション	11,889	12,300	12,300	-	410	3.5
パソコン/携帯電話	8,370	8,400	8,400	-	29	0.4
HDD	3,327	3,700	3,700	-	372	11.2
その他	191	200	200	-	8	4.2
デバイスソリューション	7,967	7,600	7,600	-	▲ 367	▲ 4.6
LSI	5,088	4,900	4,900	-	▲ 188	▲ 3.7
電子部品他	2,879	2,700	2,700	-	▲ 179	▲ 6.2

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度(予想)			前年比	
		年初(5月)予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,801 (5.5%)	2,100 (6.4%)	2,100 (6.4%)	- (-%)	298 (0.9%)	16.5
サービス	1,404 (5.5%)	1,850 (7.2%)	1,850 (7.2%)	- (-%)	445 (1.7%)	31.7
システムプラットフォーム	397 (5.6%)	250 (3.6%)	250 (3.6%)	- (-%)	▲ 147 (▲ 2.0%)	▲ 37.1

注) () 内は営業利益率であります。

[業績予想値算出の前提条件等]

①研究開発費

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
研究開発費	2,587	2,700	2,700	-
売上高比	4.9%	5.0%	5.0%	-%

②設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	816	1,000	1,000	-
ユビキタスプロダクトソリューション	276	300	300	-
デバイスソリューション	1,173	750	750	-
全社共通他	225	350	350	-
設備投資合計	2,490	2,400	2,400	-
国 内	1,896	1,800	1,800	-
海 外	594	600	600	-
減価償却費	2,005	2,250	2,250	-

③キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
当期純利益	481	1,000	1,000	-
減価償却費及びのれん償却額	2,792	3,000	3,000	-
その他増減	▲53	300	300	-
(A) 営業キャッシュ・フロー	3,220	4,300	4,300	-
(B) 投資キャッシュ・フロー	▲2,839	▲2,800	▲2,800	-
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	381	1,500	1,500	-
(D) 財務キャッシュ・フロー	623	▲500	▲500	-
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	1,004	1,000	1,000	-

④為替レート

(単位：円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
米 ド ル	114	100	100	-
ユ ー ロ	162	155	155	-
英 ポ ンド	229	200	200	-

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
出荷台数	881	930	930	-

注) 当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の出荷台数を含んでおります。

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
出荷台数	590	560	560	-

⑦HDDの生産台数

(単位：万台)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
		年初(5月)予想	今回予想	差異
生産台数	3,707	4,700	4,700	-

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準及び適用指針の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

上記実務対応報告の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、24 ページ「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

当社グループの海外連結子会社においては、2005 年度の英国の Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用済でしたが、当第 1 四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。当第 1 四半期連結会計期間より新たに IFRS を適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が 1,585 百万円減少しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用してはいましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しては、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）が平成 21 年 4 月 1 日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。

上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、24 ページ「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

また、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる将来の損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当第 1 四半期連結会計期間より表示しております。なお、前連結会計年度においては、当該損失見込額（6,135 百万円）を主に「流動負債その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,819	276,759
受取手形及び売掛金	904,064	1,017,916
有価証券	259,708	272,649
製品	190,711	169,662
原材料及び貯蔵品	85,400	76,229
仕掛品	166,961	137,215
繰延税金資産	81,046	80,958
その他	166,763	143,794
貸倒引当金	▲ 7,498	▲ 5,245
流動資産合計	2,108,974	2,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296,152	294,348
機械及び装置（純額）	217,481	239,100
工具、器具及び備品（純額）	192,739	177,146
土地	106,442	105,584
建設仮勘定	14,983	23,586
有形固定資産合計	827,797	839,764
無形固定資産		
ソフトウェア	135,016	134,435
のれん	66,409	68,411
その他	24,739	16,709
無形固定資産合計	226,164	219,555
投資その他の資産		
投資有価証券	397,653	393,586
繰延税金資産	62,059	54,480
その他	143,219	153,488
貸倒引当金	▲ 8,372	▲ 8,847
投資その他の資産合計	594,559	592,707
固定資産合計	1,648,520	1,652,026
資産合計	3,757,494	3,821,963

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,044	772,164
短期借入金	143,244	50,687
1年内償還予定の社債	384,525	109,540
リース債務	38,981	38,535
未払法人税等	14,220	26,529
未払費用	302,214	367,321
製品保証引当金	20,704	19,961
工事契約等損失引当金	6,927	-
役員賞与引当金	-	223
その他	253,357	226,380
流動負債合計	1,814,216	1,611,340
固定負債		
社債	380,600	680,000
長期借入金	47,625	47,109
リース債務	58,465	62,632
退職給付引当金	165,674	155,578
電子計算機買戻損失引当金	25,485	27,082
リサイクル費用引当金	5,079	4,856
繰延税金負債	96,614	89,027
再評価に係る繰延税金負債	576	576
その他	13,511	13,587
固定負債合計	793,629	1,080,447
負債合計	2,607,845	2,691,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	249,038	249,038
利益剰余金	334,344	338,903
自己株式	▲ 967	▲ 869
株主資本合計	907,040	911,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,824	89,879
繰延ヘッジ損益	96	124
土地再評価差額金	2,452	2,449
為替換算調整勘定	▲ 41,838	▲ 55,945
評価・換算差額等合計	57,534	36,507
少数株主持分	185,075	181,972
純資産合計	1,149,649	1,130,176
負債純資産合計	3,757,494	3,821,963

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)
売上高	1,177,279
売上原価	871,297
売上総利益	305,982
販売費及び一般管理費	300,170
営業利益	5,812
営業外収益	
受取利息	2,576
受取配当金	3,837
為替差益	6,102
雑収入	4,042
営業外収益合計	16,557
営業外費用	
支払利息	4,765
持分法による投資損失	3,636
固定資産廃棄損	575
雑支出	4,980
営業外費用合計	13,956
経常利益	8,413
特別利益	
投資有価証券売却益	2,218
特別利益合計	2,218
税金等調整前四半期純利益	10,631
法人税、住民税及び事業税	2,441
法人税等調整額	3,903
法人税等合計	6,344
少数株主利益	3,943
四半期純利益	344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,631
減価償却費	67,529
のれん償却額	4,334
引当金の増減額(▲は減少)	▲6,198
受取利息及び受取配当金	▲6,413
支払利息	4,765
持分法による投資損益(▲は益)	3,636
固定資産廃棄損	1,476
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲2,218
売上債権の増減額(▲は増加)	171,975
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲50,320
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲150,375
その他	▲58,653
小計	▲9,831
利息及び配当金の受取額	6,012
利息の支払額	▲8,663
法人税等の支払額	▲15,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲27,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲43,913
有形固定資産の売却による収入	4,903
無形固定資産の取得による支出	▲11,178
投資有価証券の取得による支出	▲4,137
投資有価証券の売却による収入	2,140
その他	▲1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲54,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(▲は減少)	89,226
長期借入れによる収入	179
長期借入金の返済による支出	▲153
社債の発行による収入	34,388
社債の償還による支出	▲60,039
配当金の支払額	▲13,067
その他	▲10,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲40,151
現金及び現金同等物の期首残高	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	516,465

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日至2008年6月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	673,675	243,250	161,331	99,023	1,177,279	-	1,177,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,234	28,607	11,066	33,118	97,025	▲ 97,025	-
計	697,909	271,857	172,397	132,141	1,274,304	▲ 97,025	1,177,279
営業利益	8,205	9,976	▲ 4,786	5,184	18,579	▲ 12,767	5,812

注1) 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2) 各事業の主要製品・サービスの内容は下記のとおりです。

1. テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

2. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光送受信モジュール

3. デバイスソリューション

LSI（ロジックLSI）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

4. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子部品、プリント板

3) 19ページ「4. その他（2）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日至2008年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	804,080	164,329	100,741	108,129	1,177,279	-	1,177,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	122,504	2,291	4,932	81,165	210,892	▲210,892	-
計	926,584	166,620	105,673	189,294	1,388,171	▲210,892	1,177,279
営業利益	19,942	▲1,405	960	787	20,284	▲14,472	5,812

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

2. 米州…………… 米国、カナダ

3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 19ページ「4. その他（2）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日至2008年6月30日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	178,851	113,823	131,779	424,453
II 連結売上高				1,177,279
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.2	9.7	11.2	36.1

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

2. 米州…………… 米国、カナダ

3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4) 19ページ「4. その他（2）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 剰余金の配当

2008年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,345百万円減少しております。

② 海外連結子会社の国際財務報告基準（IFRS）適用

当社グループの海外連結子会社においては、2005年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用済でしたが、当第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。当第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

③ 連結子会社の増加

主に㈱PFU、㈱富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー㈱の非連結子会社を当第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。

[参考資料] 前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)
売上高	1,166,800
売上原価	877,078
売上総利益	289,722
販売費及び一般管理費	286,775
営業利益	2,947
営業外収益	
受取利息	2,851
受取配当金	3,907
為替差益	3,224
雑収入	3,648
営業外収益合計	13,630
営業外費用	
支払利息	4,851
持分法による投資損失	427
固定資産廃棄損	979
雑支出	6,842
営業外費用合計	13,099
経常利益	3,478
特別利益	
投資有価証券売却益	9,830
特別利益合計	9,830
特別損失	
たな卸資産評価損	25,019
特別損失合計	25,019
税金等調整前四半期純損失（▲）	▲ 11,711
法人税、住民税及び事業税	10,101
法人税等調整額	▲ 10,163
法人税等合計	▲ 62
少数株主利益	3,131
四半期純損失（▲）	▲ 14,780

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（▲）	▲ 11,711
減価償却費	61,611
のれん償却額	4,315
引当金の増減額(▲は減少)	▲ 3,440
受取利息及び受取配当金	▲ 6,758
支払利息	4,851
持分法による投資損益(▲は益)	427
固定資産廃棄損	1,514
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 9,830
たな卸資産評価損	25,019
売上債権の増減額(▲は増加)	106,063
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 46,075
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 101,443
その他	▲ 51,554
小計	▲ 27,011
利息及び配当金の受取額	6,224
利息の支払額	▲ 5,375
法人税等の支払額	▲ 27,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 92,307
有形固定資産の売却による収入	480
無形固定資産の取得による支出	▲ 11,663
投資有価証券の取得による支出	▲ 2,218
投資有価証券の売却による収入	33,741
その他	4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(▲は減少)	103,769
長期借入れによる収入	5,038
長期借入金の返済による支出	▲ 6,354
配当金の支払額	▲ 8,338
その他	▲ 36,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,394
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 60,053
現金及び現金同等物の期首残高	448,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,652

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2007年4月1日 至 2007年6月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	657,778	246,629	175,856	86,537	1,166,800	-	1,166,800
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,393	28,010	13,167	35,948	102,518	▲ 102,518	-
計	683,171	274,639	189,023	122,485	1,269,318	▲ 102,518	1,166,800
営業利益	3,900	12,395	▲ 3,611	2,661	15,345	▲ 12,398	2,947

注) 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2007年4月1日 至 2007年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	776,082	179,207	108,583	102,928	1,166,800	-	1,166,800
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	128,075	2,321	4,325	86,259	220,980	▲ 220,980	-
計	904,157	181,528	112,908	189,187	1,387,780	▲ 220,980	1,166,800
営業利益	9,121	962	1,834	3,261	15,178	▲ 12,231	2,947

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州 …………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 2007年4月1日 至 2007年6月30日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	194,814	123,662	129,492	447,968
II 連結売上高				1,166,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.7	10.6	11.1	38.4

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州 …………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。